

- 3) 永瀬伸子 (お茶の水女子大学) ・太田裕治 (お茶の水女子大学) ・ヘルトグエカテリーナ (オックスフォード大学) ・ヴィリレドンバルタ (オックスフォード大学) ・島田佳子 (お茶の水女子大学) ・Lulu Shi (オックスフォード大学) 「AI, ICT 等の技術変化が家事・育児・介護労働に与える影響」

自由論題 F-2 「労働と年齢構造」

- 1) 水落正明 (南山大学) ・レイモジェームス (プリンストン大学) 「引退経路と健康の関係の分析」
2) 岸智子 (南山大学) ・鹿野繁樹 (大阪公立大学) 「Job training and employment of older workers: An analysis based on the EU panel data」

(岩澤 美帆 記)

第6回死亡データベースシンポジウム及びサテライトミーティング (The 6th Symposium of the Human Mortality Database 及び Satellite Meeting) における研究報告

死亡データベース (Human Mortality Database, HMD) プロジェクトは、国際比較及び地域比較が可能な死亡に関する精度の高いデータを収集することを通じて、先進国における死力転換のパターンと要因及びその帰結を解明することを目指すものである。HMD プロジェクトはカリフォルニア大学バークレー校とドイツ・マックスプランク研究所によって2000年に始動し、2002年に初めてデータベースを公表しており、本年にちょうど20周年の節目を迎えた。日本からは石井太氏 (前人口動向部長) も参画しており、当研究所も HMD の黎明期から積極的に国際的な知の蓄積に貢献してきた。また、当研究所においては、HMD と整合性をもち、わが国の生命表を死亡研究に最適化して総合的に再編した死亡データベース「日本版死亡データベース」を、人口問題プロジェクト研究「わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究」(平成23~25年度)、「長寿化・高齢化の総合的分析及びそれらが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究」(平成26~28年度)、「長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究」(平成29~31年度)、「超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析」(令和2年度~)の一環として、構築・提供してきたところである。

その HMD プロジェクトの成果報告並びに今後の課題と展望を探るための第6回シンポジウム及びサテライトミーティングが2022年6月16日から6月18日の日程でパリ (フランス) の国立人口研究所 (INED) において開催された。今回のシンポジウムは HMD プロジェクトの20周年を祝うものとして開催され、「長寿見通しについての古くて新しい挑戦」というメインテーマが付された2日間のシンポジウムでは COVID-19 等の新しい課題や不確実性下の国際的・地球規模的な長寿見通し等について、最新の研究成果が報告された。そして、18日のサテライトミーティングはおもに“Subnational” (必ずしも「地域」生命表を対象とするものではなく、一国の人口集団を細分化したグループ) に関連する研究動向の紹介が行われた。時節柄、会議は対面を基本としつつも、オンライン配信を併用するという形式で行われた。ただ、開催地のネットワークの不調で必ずしも円滑な配信は行われなかったようである。

3日間の会期中に行われた3つの基調講演と9つの口頭報告セッションにおける38報告を中心に、会議では「長寿研究の最先端」「モデル化と予測」「死亡データの課題」「地球規模的な視点」「死亡パターンのモデル化」「HMD 地域死亡プロジェクトの現状と課題」といった死亡研究の最先端の話題

が包括的に編成されていた。コロナ渦で参加者数が制限されていたにもかかわらず欧米地域を中心に約60名の参加があり、非常に活発な研究交流が行われた。当研究所からは菅桂太（人口構造研究部室長）が参加し、“Regional Japanese Human Mortality Database: Methods and Extensions to Monthly Deaths”（石井太慶應義塾大学教授，別府志海情報調査分析部室長との共同研究）について研究報告を行った。

なお、本シンポジウム及びサテライトミーティングにおける報告スライドの大部分を含む詳細はインターネット（<https://www.mortality.org/Research/Events>（2022年6月30日アクセス））に掲載されている。（菅 桂太 記）

スタンフォード大学 web セミナー講演

日本時間2022年6月28日（火）午前8時30分より、スタンフォード大学 S. Tuljapurkar 教授主催の生態学セミナーにて講演を行った。このセミナーは不定期に行われるもので、タイトルどおり生態学に関するセミナーである。この度は、北海道大学名誉教授の高田壯則先生の計らいもあって実現した。S. Tuljapurkar 教授は数理生態学および数理人口学において著名な学者であり、特に1982年に出版された環境変動下における長期的人口増加率に関する近似理論が代表的である。本セミナーにおいて、筆者も環境変動における S. Tuljapurkar 教授のこうした業績を発展させ、進化や自然淘汰における環境変動による個体の生活史への影響に関するこれまでの研究を講演した。Web 会議でもあったため、聴講者はスタンフォード大学外や欧州からの参加者もいた。マルコフ過程を前提とする環境変動は長期的には人口増加率を鈍化させる。この効果が個体の生活史を進化させるかどうか大いに議論となった。筆者としては充実した時間ではあったが、少しでも早く COVID-19 の猛威が収まり対面による議論が出来ることを願ってやまない。（大泉 嶺 記）

2022年度家族問題研究学会大会

2022年7月24日（日）、オンライン（Zoom）で家族問題研究学会が開催された。午前の部では、中国の老親扶養をめぐるきょうだい関係、食の家族規範、フランスの在宅教育支援、妊娠先行型結婚、夫婦の親密性をめぐるジェンダー構造など多岐にわたる内容で、5本の報告がなされた。午後の部では、シンポジウム『性的マイノリティと「家族」』が実施され、70名近くによる参加があった。

シンポジウム前半では、「性的指向と性自認のあり方（SOGI）と家族研究：量的調査を通じた試み」という題目で、筆者らが進めている JSPS 科研費21H04407/16H03709の成果として、以下の3報告を行った。まず平森大規氏（法政大学）が、日本の調査票調査において性的指向や性自認のあり方を測定する際の課題と測定方法を検討した研究を紹介した（「その他（具体的に__）：量的調査における SOGI の測定法に関する方法論的研究」）。次に筆者が2019年に実施した「大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート」（大阪市民調査）においてたずねた同性パートナーの有無や同居経験の有無、回答者の SOGI 等の回答間の整合性を示し、同性カップルの把握における課題を提示した（「量的調査で同性カップルを特定する試み：無作為抽出調査を例として」）。最後に当研究所の小山泰代氏が大阪市民調査の回答者の SOGI 別に、世帯構成、家族関係やジェンダー・家族意識等についての分析結果を提示した（「SOGI と家族環境との関連：無作為抽出調査による分析の一例として」）。